

第6章 今後の社会情勢の認識とキャリア教育

1. 今後の社会情勢に対する保護者の認識を検討する意義

今後の社会情勢に対する保護者の認識は、今後のキャリア教育・キャリアガイダンスの行く末を考える上で、極めて重要な要因となる。

その理由の最大のものとして、保護者は、キャリア教育・キャリアガイダンスに様々な形で関わるといえることがある。例えば、保護者は、子どもの親として、子どもの教育に関する具体的なニーズを学校に寄せるのみならず、家庭では、自ら家庭教育の担い手となって、子どもの最低限のしつけやコミュニケーション能力の基盤を形成する。一方、職場においては職場体験の受け入れ先の大人として、また地域においては、キャリア教育に取り組む子どもを見守る住民として、それぞれ様々な形で直接・間接に関わることとなる。

このように、保護者はキャリア教育・キャリアガイダンスに様々な立場で関わるという意味でキャリア教育の重要な担い手である。したがって、保護者が今後の社会をどのように考えているかによって、キャリア教育は大きく影響を受けることになる。例えば、今後も若者の就職が問題となる社会が続くだろうと考えている親は、子どもの将来や職業に向けたキャリア教育の取り組みには熱心であることが予測される。一方、若者の就職の問題は基本的には社会全体の問題であるとする保護者にとっては、キャリア教育はその場しのぎの策にすぎず、より根本的な問題の解決を望むだろう。さらに、現在、社会問題となっている格差拡大の議論により問題意識をもっている保護者は、また、別の側面からキャリア教育の問題を考えるということがあるかもしれない。

実際、これまでのキャリア教育に関する諸外国の文献でも、保護者が、今後の社会情勢をどのようなものと認識するかによって、キャリア教育の内実がいかようにも変化してしまう可能性が少なからず示されてきた (Harris,1999;Watts,1996)。保護者が、子どもの将来をどのように考えるかは、キャリア教育を下支えする基本的なイデオロギーを規定すると言えるだろう。

ただし、こうした議論がありながらも、従来、今後の社会情勢に対する保護者の認識を、キャリア教育の文脈で検討した例は少ない。例えば、保護者はおおむね今後の社会情勢をどのようなものと捉えているのか、そして、そうした認識は父親・母親によってどう異なるのか、また、年齢によってどう異なるのか、学歴によってはどう違うのか、世帯年収とはいかなる関係にあるのか。本章では、今後の社会情勢に対する保護者の認識をいくつかの角度から検討することによって、今後のキャリア教育を考える上での素材を提供することとしたい。

以上の問題意識に基づいて、本章では、保護者の今後の社会情勢に対する認識とキャリア教育に対する考え方との関わりについて検討を行った。

2. 保護者がもつ今後の社会情勢に対する認識

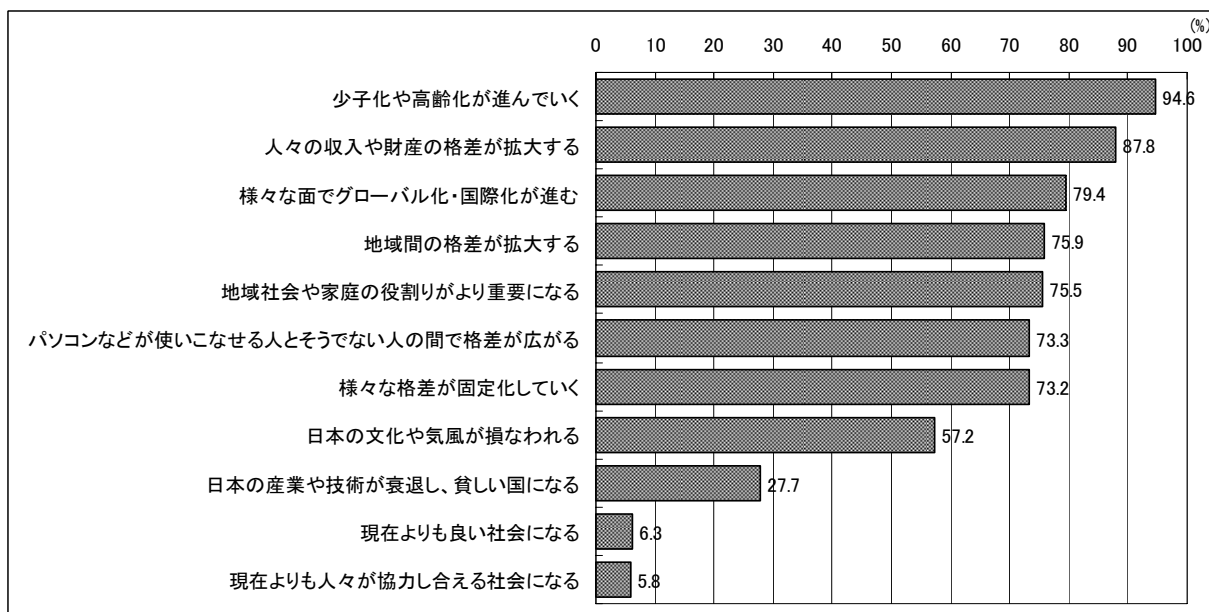
(1) 今後の社会全般に関する認識

本調査では、保護者の今後の社会情勢についてたずねる設問が2つあった。

ここでは、まず、1つめの今後の社会情勢全般についてたずねた質問項目群11項目について検討を行う。図表6-1は、「かなり当てはまる」および「やや当てはまる」と回答した割合を図示したものである。図表から、保護者がもつ今後の社会情勢全般に対する認識として最も割合が多いものは、「少子化や高齢化が進んでいく（94.6%）」であり、次に「人々の収入や財産の格差が拡大する（87.8%）」が続いている。少子高齢化が進行するという認識はほとんどの保護者に共有されており、かつ昨今の格差拡大の議論についてもおおむね認識が共有されていると言えるであろう。

また、「様々な面でグローバル化・国際化が進む（79.4%）」「地域間の格差が拡大する（75.9%）」「地域社会や家庭の役割がより重要になる（75.5%）」「パソコンなどが使いこなせる人とそうでない人の間で格差が広がる（73.3%）」「様々な格差が固定化していく（73.2%）」などの質問項目は、いずれも7割の保護者が「かなり当てはまる」「やや当てはまる」と回答していた。大多数の保護者が、グローバル化・国際化の進行や、地域格差・情報格差などの様々な格差の問題を認識している一方、地域社会や家庭の役割の重要性にも期待しているという一面がうかがえる。

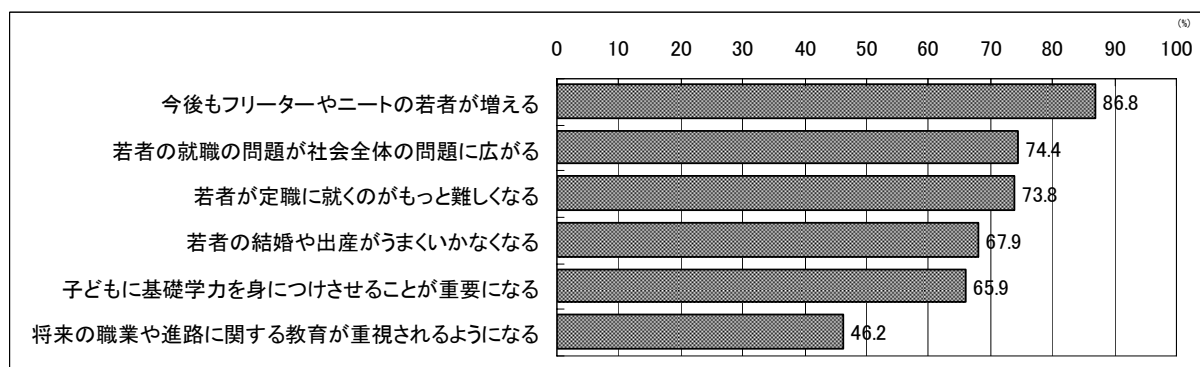
一方で、「現在よりも良い社会になる（6.3%）」「現在よりも人々が協力し合える社会になる（5.8%）」といった認識をもつ保護者は、どちらも1割に満たず、今後の社会情勢に対して極めて厳しい見方をしていることがうかがえる。



図表6-1 今後の社会全般に関する保護者の認識
（「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合）

(2) 今後のキャリア環境に関する保護者の認識

本調査では、保護者の今後の社会情勢に対する保護者の認識の中でも、特に進路環境に特化した質問も設けた。図表6-2は、今後の進路環境に関する保護者の認識についてたずねた結果のうち「かなり当てはまる」および「やや当てはまる」と回答した割合を図示したものである。図表から、今後の進路環境に対する保護者の認識として最も割合が多いのは、「今後もフリーターやニートの若者が増える（86.8%）」であり、以下、「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる（74.4%）」「若者が定職に就くのがもっと難しくなる（73.8%）」が続いている。一般的に、若者の就職に対する不安が現れていると言えるだろう。



図表6-2 今後のキャリア環境に関する保護者の認識
（「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合）

3. 今後の社会に関する認識の保護者による違い

(1) 性別・年齢による違い

まず、今後の社会全般に関する認識の性別・年齢による違いについて検討を行った。その結果、統計的に有意な保護者による認識の違いは、おおむね性別によってみられていた。具体的には、男性の方が「人々の収入や財産の格差が拡大する」「地域間の格差が拡大する」「様々な面でグローバル化・国際化が進む」「現在よりも人々が協力し合える社会になる」と考えている割合が多かった。一方、「PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる」と考える割合は女性に多かった。ただし、年齢があがるにつれて男女間の際は小さくなるようであった。

次に、今後のキャリア環境に関する認識の性別・年齢による違いについて検討を行った。統計的に有意な違いがみられた項目についてみると、「今後もフリーターやニートの若者が増える」という認識を持っている割合は40代女性で特に多かった。その他、「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」「若者の結婚や出産がうまくいなくなる」といった認識については、おおむね女性の方が多かった。

図表6-3 今後の社会全般に関する認識の性別・年齢による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
人々の収入や財産の格差が拡大する	89.7%	83.7%	88.8%	84.0%	91.8%	88.0%	*
地域間の格差が拡大する	79.6%	62.8%	81.5%	76.5%	85.7%	68.3%	**
PCなどを使いこなせるかどうかで格差が広がる	71.4%	79.5%	68.2%	66.1%	77.7%	77.3%	**
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	27.7%	22.8%	28.8%	24.6%	30.9%	30.8%	
日本の文化や気風が損なわれる	58.5%	55.6%	56.2%	52.4%	59.9%	60.0%	
様々な面でグローバル化・国際化が進む	80.0%	74.0%	83.3%	76.4%	81.5%	80.9%	**
現在よりも良い社会になる	9.0%	6.5%	7.3%	5.4%	5.6%	3.6%	
少子化や高齢化が進んでいく	92.8%	95.8%	95.3%	94.2%	94.8%	95.1%	
様々な格差が固定化していく	71.1%	70.7%	73.8%	76.0%	75.1%	72.6%	
現在よりも人々が協力し合える社会になる	9.8%	4.7%	8.2%	5.3%	3.4%	3.6%	*
地域社会や家庭の役割がより重要になる	72.2%	78.6%	69.5%	78.2%	75.1%	80.0%	

図表6-4 今後のキャリア環境に関する認識の性別・年齢による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	30代 男性 (N=235)	30代 女性 (N=216)	40代 男性 (N=233)	40代 女性 (N=227)	50代 男性 (N=234)	50代 女性 (N=227)	sig.
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	48.9%	42.8%	44.2%	47.8%	43.5%	50.0%	
基礎学力を身につけさせることが重要になる	61.3%	59.3%	60.9%	63.3%	75.4%	74.7%	
今後もフリーターやニートの若者が増える	84.7%	85.1%	85.0%	92.0%	88.4%	85.8%	*
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	64.3%	79.1%	71.7%	78.8%	73.3%	76.8%	**
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	68.1%	75.3%	74.2%	73.9%	74.6%	80.9%	
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	60.0%	67.4%	63.8%	69.9%	66.8%	80.0%	**

これらの結果をまとめると、概して、子どもの父親である男性は社会の格差拡大を心配しているのに対して、母親である女性は若者の就職問題、さらには結婚・出産といった問題を心配しているといえる。父親と母親では、今後の社会に対する捉える側面が若干異なっていることが分かる。

(3) 学歴による違い

今後の社会全般に関する認識の学歴による違いについて検討を行った。その結果、概して、学歴が高いほど「人々の収入や財産の格差が拡大する」「地域間の格差が拡大する」「様々な面でグローバル化・国際化が進む」「様々な格差が固定化していく」など、今後、格差が拡大していくという認識をもっていた。一方、「日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる」という認識をもっている割合は、中卒・高卒の保護者の方が多かった。

次に、今後のキャリア環境に対する認識の学歴による違いについて検討を行った。その結果、統計的に有意な違いがみられた「職業や進路に関する教育が重視されるようになる」「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる」などの項目では、概して中卒・高卒の保護者が「当てはまる」と回答する割合が高かった。

図表6-5 今後の社会全般に関する認識の学歴による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	大卒・院 卒 (N=474)	短大・専 門卒 (N=353)	中卒・高 卒 (N=544)	sig.
人々の収入や財産の格差が拡大する	91.1%	89.7%	83.5% *	
地域間の格差が拡大する	83.5%	72.5%	71.5% **	
PCなどを使いこなせるかどうかで格差が広がる	72.5%	74.9%	73.0%	
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	25.6%	27.1%	29.6% *	
日本の文化や気風が損なわれる	56.1%	55.7%	58.9%	
様々な面でグローバル化・国際化が進む	84.0%	78.2%	76.2% **	
現在よりも良い社会になる	7.2%	4.9%	6.3%	
少子化や高齢化が進んでいく	96.2%	95.1%	93.0%	
様々な格差が固定化していく	77.2%	75.6%	68.2% **	
現在よりも人々が協力し合える社会になる	7.2%	4.9%	5.4%	
地域社会や家庭の役割がより重要になる	75.2%	78.9%	73.6%	

図表6-6 今後のキャリア環境に関する認識の学歴による違い
 (「かなり当てはまる」+「やや当てはまる」と回答した割合)

	大卒・院 卒 (N=474)	短大・専 門卒 (N=353)	中卒・高 卒 (N=544)	sig.
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	42.5%	46.3%	49.4% *	
基礎学力を身につけさせることが重要になる	66.6%	67.1%	64.3%	
今後もフリーターやニートの若者が増える	83.9%	88.9%	88.0%	
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	65.3%	78.3%	78.4% **	
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	70.2%	76.3%	76.9% **	
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	66.4%	70.3%	67.7% *	

以上の結果から、おおむね大卒・院卒の保護者では格差拡大などの社会全般の問題に対する関心が高い一方、中卒・高卒者では就職の問題に対する関心が高いことがうかがえる。

(4) 世帯年収との関連

世帯年収との関連を検討するために、順位相関係数を求めた。図表6-7から、年収と関連の深い項目として、「地域間の格差が拡大する」「日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる」「様々な面でグローバル化・国際化が進む」「現在よりも良い社会になる」「少子化や高齢化が進んでいく」といった認識があることが分かる。年収が高いほど、グローバル化・国際化、少子化や高齢化に伴う格差拡大といった認識をもっていると同時に、日本の産業や技術について悲観はしておらず、現在よりも良い社会になるという認識をもっていた。

なお、キャリア環境と世帯年収との関連を検討したところ、統計的に有意な相関係数は「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」のみでみられた。年収が低い世帯で、若者の就職の問題に不安をもっていることが分かる。

図表6-7 今後の社会全般に対する認識と世帯年収との関連
(順位相関係数)

	世帯年収 との 相関係数	有意 水準
人々の収入や財産の格差が拡大する	.050	
地域間の格差が拡大する	.096 **	
PCなどを使いこなせるかどうかで格差が広がる	-.003	
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	-.068 *	
日本の文化や気風が損なわれる	.018	
様々な面でグローバル化・国際化が進む	.116 **	
現在よりも良い社会になる	.083 **	
少子化や高齢化が進んでいく	.059 *	
様々な格差が固定化していく	.049	
現在よりも人々が協力し合える社会になる	-.004	
地域社会や家庭の役割がより重要になる	.012	

図表6-8 今後のキャリア環境に対する認識と世帯年収との関連
(順位相関係数)

	世帯年収 との 相関係数	有意 水準
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	-.028	
基礎学力を身につけさせることが重要になる	.045	
今後もフリーターやニートの若者が増える	.023	
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	-.077 **	
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	-.029	
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	.003	

4. 今後の社会情勢に対する認識の相互の関連

(1) 今後の社会全般に対する認識間の相関関係

今後の社会情勢に対する認識は相互の関連の深いものがあると推測される。そこで、保護者にとって、どのような事柄が相互に関連の深い事柄として捉えられているのかを検討するために、相関係数を求めて分析を行った。

その結果、最も関連が高かったのは「人々の収入や財産の格差が拡大する」と「地域間の格差が拡大する」であり、相関係数は.529であった。以下、「現在よりも良い社会になる」と「現在よりも人々が協力しあえる社会になる」の相関係数が.515、「日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる」と「日本の文化や気風が損なわれる」が.462と続いていた。その他、図表6-9から、網掛け太字で示した高い値の相関係数を中心に考察を行うと、①収入や財産の格差、地域間の格差などを含めた様々な格差の問題は相互に関連していると保護者には受け止められていること、②現在よりも良い社会になるということと人々が協力し合える社会であるという認識が相互に関連していること、③一方で、今後、日本の産業や技術、文化や気風が損なわれるという認識が、現在よりもより良い社会になるという認識とマイナスに関連していることがうかがえる。

図表6-9 今後の社会全般に対する認識間の相関関係

	人々の収入や財産の格差が拡大する	地域間の格差が拡大する	PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	日本の文化や風気が損なわれる	様々な面でグローバル化・国際化が進む	現在よりも良い社会になる	少子化や高齢化が進んでいく	様々な格差が固定化していく	現在よりも人々が協力し合える社会になる	地域社会や家庭の役割がより重要になる
人々の収入や財産の格差が拡大する	.529										
地域間の格差が拡大する	.211	.187									
PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	.143	.171	.091								
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	.174	.198	.079	.462							
日本の文化や風気が損なわれる	.157	.166	.134	-.048	.088						
様々な面でグローバル化・国際化が進む	-.226	-.139	-.067	-.319	-.305	.044					
現在よりも良い社会になる	.247	.202	.181	.091	.115	.203	-.144				
少子化や高齢化が進んでいく	.429	.379	.203	.277	.242	.162	-.225	.369			
様々な格差が固定化していく	-.250	-.154	-.056	-.198	-.251	-.048	.515	-.169	-.180		
現在よりも人々が協力し合える社会になる	.136	.149	.044	-.048	.075	.159	.026	.117	.129	.056	
地域社会や家庭の役割がより重要になる											

※数字は、相関係数。 .300以上の値を太字網掛けとした。

(2) 今後のキャリア環境に関する認識間の相関関係

今後のキャリア環境に関する認識間の相関関係についても相関係数を求めて検討した結果、最も関連が高かったのは「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」と「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる」であり、相関係数は.696であった。以下、「今後もフリーターやニートの若者が増える」と「若者が定職に就くのがもっと難しくなる」が.549、「今後もフリーターやニートの若者が増える」と「若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる」が.495と続いていた（図表6-10）。網掛け太字で示した高い値の相関係数に着目すると、保護者の中に、フリーターやニートに象徴される若者が定職に就きにくくなっているという問題は社会全体の問題であるという認識があり、それが若者の結婚や出産の問題と結びついているということが分かる。

図表6-10 今後のキャリア環境に対する認識間の相関関係

	職業や進路に関する教育が重視されるようになる	基礎学力を身につけさせることが重要になる	今後もフリーターやニートの若者が増える	若者が定職に就くのがもっと難しくなる	若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	若者の結婚や出産がうまくいなくなる
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	.438					
基礎学力を身につけさせることが重要になる	.127	.169				
今後もフリーターやニートの若者が増える	.196	.135	.549			
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	.223	.176	.495	.696		
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	.150	.182	.320	.382	.464	
若者の結婚や出産がうまくいなくなる						

※数字は、相関係数。 .300以上の値を太字網掛けとした。

なお、その他に注目されるのは「職業や進路に関する教育が重視されるようになる」と「基礎学力を身につけさせることが重要になる」に.438の相関関係がみられたことである。一般に、職業や進路に関する教育と基礎学力を身につけさせる教育を相反するものとする見方がある一方、本調査に回答した保護者は両者を相互に関連があるものと見ていたことが分か

る。

(3) 今後の社会全般に対する認識とキャリア環境に関する認識間の相関関係

今後の社会全般に対する認識とキャリア環境に関する認識間の相互の関連についても、相関係数を用いて検討を行った。

その結果、図表6-11のような相関係数が示された。網掛け太字で示した高い相関係数を中心に解釈を行うと、少子高齢化を背景に、人々の収入や財産を中心とした様々な格差の固定化が、フリーター・ニートに象徴される若者の就職の問題、若者の結婚や出産の問題に結びつくという認識、また、そうした若者の就職や結婚・出産の問題が日本の文化や気風の問題に結びつくという認識が、保護者の中にあることが推測される。

図表6-11 今後のキャリア環境に対する認識間の相関関係

	職業や進路に関する教育が重視されるようになる	基礎学力を身につけることが重要になる	今後もフリーターやニートの若者が増える	若者が定職に就くのが難しくなる	若者の就職問題が社会全体の問題に広がる	若者の結婚や出産がうまくいかなくなる
人々の収入や財産の格差が拡大する	.110	.131	.169	.164	.202	.184
地域間の格差が拡大する	.152	.147	.119	.084	.123	.191
PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	.105	.145	.122	.097	.122	.127
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	.124	.143	.096	.188	.198	.176
日本の文化や気風が損なわれる	.105	.144	.136	.165	.201	.214
様々な面でグローバル化・国際化が進む	.077	.086	.111	.048	.107	.107
現在よりも良い社会になる	-.061	-.087	-.143	-.142	-.166	-.162
少子化や高齢化が進んでいく	.035	.092	.247	.156	.158	.155
様々な格差が固定化していく	.168	.186	.228	.194	.215	.209
現在よりも人々が協力し合える社会になる	-.037	-.070	-.136	-.109	-.135	-.131
地域社会や家庭の役割りがより重要になる	.081	.096	.107	.098	.106	.153

※数字は、相関係数。 .200以上の値を太字網掛けとした。

(4) 今後の社会情勢に対する保護者の認識の主成分分析

ここまで見てきた今後の社会情勢に対する保護者の認識からは、保護者の中にあるいくつかの系統だった認識連関のようなものがうかがえる。そこで、主成分分析を用いて保護者の今後の社会情勢の認識をいくつかの成分に集約する分析を行った。

図表6-12が主成分分析結果である。図表で網掛け太字で示した各主成分を代表する値の大きな質問項目を中心に解釈を行った結果、今回の調査項目からうかがえる今後の社会情勢に対する保護者の認識は、「若者の将来に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの主成分に集約されるようであった。

図表6-12 今後の社会情勢に対する保護者の認識の主成分分析

	若者の就 職に対す る不安	格差拡大 に対する 不安	社会全般 に対する 不安	学校教育 に対する 期待
人々の収入や財産の格差が拡大する	.073	.692	.263	.026
地域間の格差が拡大する	-.024	.684	.206	.139
PCなど使いこなせるかどうかで格差が広がる	.059	.418	.027	.151
日本の産業や技術が衰退し、貧しい国になる	.118	.008	.667	.221
日本の文化や気風が損なわれる	.132	.114	.607	.179
様々な面でグローバル化・国際化が進む	.072	.508	-.179	.025
現在よりも良い社会になる	-.104	-.060	-.765	.056
少子化や高齢化が進んでいく	.200	.557	.105	-.178
様々な格差が固定化していく	.136	.625	.308	.102
現在よりも人々が協力し合える社会になる	-.079	-.130	-.676	.126
地域社会や家庭の役割りがより重要になる	.156	.379	-.236	.107
職業や進路に関する教育が重視されるようになる	.133	.092	.039	.804
基礎学力を身につけさせることが重要になる	.103	.146	.080	.777
今後もフリーターやニートの若者が増える	.752	.180	.048	-.016
若者が定職に就くのがもっと難しくなる	.856	.033	.102	.073
若者の就職の問題が社会全体の問題に広がる	.834	.089	.136	.124
若者の結婚や出産がうまくいかなくなる	.585	.180	.146	.144
説明率	14.8%	13.9%	13.1%	8.8%

本章では、以下、本調査における今後の社会情勢に対する保護者の認識を、ここで得られた「若者の将来に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの側面から捉えることとする。そこで、図表6-12の主成分分析をもとに主成分得点を計算し、以下の分析に用いることとした。なお、主成分得点は、平均値が0、標準偏差が1になるように調整された得点であり、平均値と比較した場合の大小関係を容易に示すことができる値となっている。

5. 今後の社会情勢の認識がキャリア教育に対する意識に与える影響

前節で、本調査では、今後の社会情勢に対する保護者の認識を「若者の将来に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの側面から整理して捉えることができることを示した。そこで、本節では、これらの今後の社会情勢に対する保護者の認識の4側面が、キャリア教育に対する意識に与える影響を以下に検討することとする。

本節では、分析にあたって回帰分析の手法を用いるが、その際、保護者の特徴を勘案して検討を行いたいと考えた。保護者が父親か母親か、保護者の年齢、保護者の学歴、世帯収入、保護者が正社員か否かなどは、今後の社会情勢に対する保護者の認識と相互に関連しながらキャリア教育に対する意識に影響を与えられられたからである。

また、あわせて子どもの特徴も考慮して検討することとした。子どもが男子なのか女子なのか、また、子どもが小学生以下か、中高生か、大学生か、成人かの区別もあわせて回帰分析に取り込むこととした。子どもがどのような段階にあるかで保護者のキャリア教育に対する意識は、また異なると考えられたからである。

(1)「学校におけるキャリア教育」に対する意識に与える影響

まず、今後の社会情勢に対する認識、保護者の特徴、子どもの特徴が、学校におけるキャリア教育に対する意識にどのような影響を与えているのかについて検討を行った。

本調査の結果、学校における進路指導に対する期待では、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「自分の個性や適性を理解するための指導」「社会人に必要なモラルやマナー教育」が上位3位にあがっていた。また、より具体的なキャリア教育のメニューの中では「職場見学や職場体験学習」が最も肯定的に評価されていた（詳しくは、第3章参照のこと）。そこで、学校におけるキャリア教育に対する意識のうち、これら4つの取り組みに対する期待（期待する－期待しない）を被説明変数とし、今後の社会情勢に対する認識、保護者の特徴、子どもの特徴を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。

図表6-13は、ロジスティック回帰分析の結果である。図表6-13から、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「自分の個性や適性を理解するための指導」には、今後の社会情勢に対する保護者の認識は強い影響を与えていなかったことが分かる。これら2つの取り組みについては、むしろ「子どもが中学・高校」であるか否かが影響を与えていた。つまり、進路をより現実的に考えなければならない年代に子どもがさしかかった時に、親の側でも「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」「自分の個性や適性を理解するための指導」の重要性を認識するようになることができる。なお、「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」については、同じ理由で「子どもが大学生」である場合にも期待が高まっていた。また、世帯年収が低い保護者ほど「学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導」に対する期待が高いという結果も得られた。

図表6-13 「学校におけるキャリア教育」に対する意識に影響を与える要因

	学ぶことや働くことの意義を考えさせる指導			自分の個性や適性を理解するための指導			社会人に必要なモラルやマナー教育			職場見学や職場体験学習		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
父親(対 母親)	0.33	1.38		0.05	1.05		0.07	1.07		0.14	1.15	
年齢	0.05	1.06		0.00	1.00		-0.13	0.88 *		-0.19	0.83 **	
学歴(対 大卒)												
短大・専門卒	-0.04	0.96		0.05	1.05		0.38	1.47 *		0.29	1.33	
高卒・中卒	-0.12	0.88		0.02	1.02		0.27	1.31		0.12	1.13	
年収	-0.07	0.94 **		-0.03	0.97		-0.04	0.96		-0.05	0.95 *	
正社員(対 非正社員)	-0.09	0.92		0.29	1.34		0.37	1.44		-0.12	0.89	
若者の就職に対する不安	-0.01	0.99		0.09	1.09		0.00	1.00		0.14	1.15 *	
格差拡大に対する不安	0.01	1.01		0.00	1.00		-0.04	0.96		0.08	1.08	
社会全般に対する不安	-0.04	0.96		-0.08	0.92		0.02	1.02		-0.19	0.83 **	
学校教育に対する期待	0.11	1.11		0.02	1.02		0.16	1.18 **		-0.07	0.93	
子どもが男子	0.07	1.08		-0.13	0.88		0.30	1.36 *		0.00	1.00	
子どもが女子	-0.13	0.88		0.00	1.00		-0.06	0.94		-0.05	0.95	
子どもが小学生以下	-0.09	0.92		0.13	1.13		-0.07	0.94		-0.18	0.83	
子どもが中学・高校	0.34	1.41 *		0.30	1.35 *		0.44	1.55 **		0.19	1.21	
子どもが大学生	0.35	1.41 *		0.20	1.22		0.24	1.27		0.03	1.03	
子どもが成人	-0.03	1.03		0.06	1.06		-0.61	0.54 **		-0.10	0.90	
定数	-0.09	0.92		-0.32	0.73		-0.19	0.83		1.56	4.77	
	R ² =0.076(p<.001)			R ² =0.021(n.s)			R ² =0.076(p<.001)			R ² =0.075(p<.001)		

「社会人に必要なモラルやマナー教育」には、「学校教育に対する期待」が高い保護者ほど重要であると考えていた。この点で、部分的にはあるが、今後の社会情勢に対する保護者の認識が影響を与えていた。ただし、「社会人に必要なモラルやマナー教育」については、その他の多く要因が影響を与えていた。図表からは、保護者の学歴が短大・専門卒である場合、子どもが男子である場合、子どもが中学生・高校生である場合に「社会人に必要なモラルやマナー教育」に対する期待が高く、逆に、年齢が高いほど、および子どもが成人である場合に「社会人に必要なモラルやマナー教育」に対する期待が低かった。概して言えば、中高生ぐらいの男子をもつ中程度の学歴の保護者が学校教育に対して期待するものが社会人としてのモラルやマナー教育であると言えるだろう。

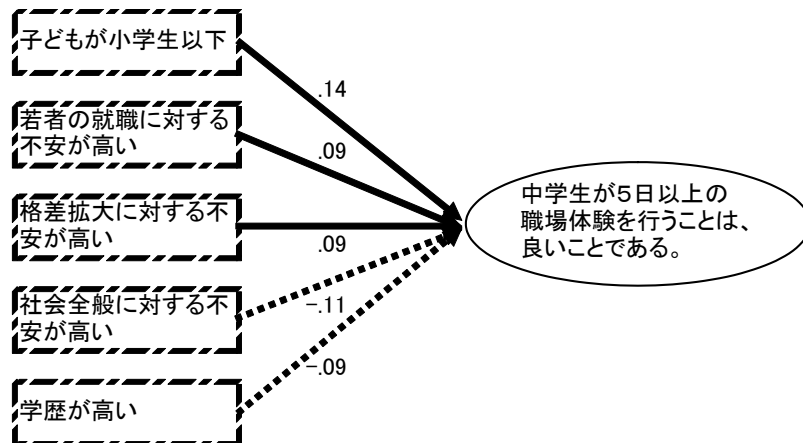
最後に、「職場見学や職場体験学習」については、「若者に対する不安」が高い保護者で期待が高く、「社会全般に対する不安」が高い保護者では期待が低かった。若者の将来に不安をもつ保護者は職場見学や職場体験学習に対して期待しているのに対して、社会全般に対して不安をもつ保護者は、そうした社会不安は職場見学・職場体験のようなものでは解決されないと考えていたとも解釈されよう。その他、年齢および年収が高い保護者ほど、職場見学・職場体験に対する期待が低いということ示された。

(2)中学生の5日以上職場体験に対する意識に与える影響

前節末尾に触れた職場体験学習のトピックについては、調査票の中で別の形でもたずねているので、その結果も検討することとする。

現在、中学校では5日以上職場体験を推進しているが、本調査では、それに対する評価を「とても良いことだ」「良いことだ」「どちらとも言えない」「良いことではない」「全く良いことではない」の5件法でたずねた。この5件法の評定値を被説明変数とし、図表6-13に示した要因を説明変数として重回帰分析を行った結果が図表6-14である。この重回帰分析では、特に強い影響を及ぼす変数を絞り込んで選抜するステップワイズ法を用いた。図表6-14は、特に5日以上職場体験に対する評価に強い影響を与える変数のみが、図示されていることとなる。

図表6-14から、「子どもが小学生以下」で、「若者に対する不安」および「格差拡大に対する不安」が高い場合に「中学生が5日以上職場体験を行うことは、良いことである」と考えており、逆に、「社会全体に対する不安」が高い場合、また「学歴が高い」場合に職場体験を行うことは良いことではないと考えがちであることが示される。全般的に、子どもが小さくて、将来の若者や格差の問題に不安をもつ保護者ほど職場体験に肯定的であり、一方で、社会全体の問題に不安をもつ保護者や学歴が高い保護者では、むしろ職場体験では問題の解決にならないと感じていることが推測される。



図表6-14 中学校の職場体験に影響を与える要因

(3)「子どもに身につけてほしい能力」に対する意識に影響を与える要因

今回の調査では、子どもに学校で身につけてほしいと考える能力についてもたずねた。その結果、今回の調査では、「読み書きなどの基礎的な学力 (27.3%)」「コミュニケーション能力 (33.4%)」「人を思いやる力 (33.0%)」が上位3位にあがっていた。そこで、これら3つの能力を重視するか否かを被説明変数とし、今後の社会情勢に対する認識、保護者の特徴、子どもの特徴を説明変数としたロジスティック回帰分析を行った。

図表6-15はロジスティック回帰分析の結果である。「読み書きなどの基礎的な学力」を学校で身につけて欲しいと考えるか否かに影響を与えていたのは「社会全般に対する不安」および「学校教育に対する期待」であった。それぞれ不安や期待が高い方が、読み書きなどの基礎的な学力を学校で身につけてほしいと考えていた。ただし、「読み書きなどの基礎的な学力」を重視するか否かには、他の要因も影響を与えていた。回帰分析結果をまとめると概して、年齢・年収が高いほど、また子どもが中学生・高校生である場合に、「読み書きなどの基礎的な学力」を重視しており、保護者の学歴が短大・専門卒および高卒・中卒である場合、子どもが女子である場合には「読み書きなどの基礎的な学力」を重視していなかった。

次に、「コミュニケーション能力」を学校で身につけてほしいと考えるか否かに影響を与えていたのは「社会全般に対する不安」であった。社会全般に対する不安が強い場合には、コミュニケーション能力を重視する程度が低くなっていた。これは、社会全般の問題に不安をもつ保護者にとって、子どもがコミュニケーション能力を身につけさせるということが、必ずしも問題の解決にならないと感じられていることを示すものと推測される。その他にもいくつかの要因が「コミュニケーション能力」を重視するか否かに影響を与えていた。すなわち、非正社員に比べて正社員の方が「コミュニケーション能力」を重視していた一方、年齢が高い場合、また、保護者の学歴が短大・専門卒および高卒・中卒である場合には「コミュニケーション能力」を重視していなかった。

最後に「人を思いやる力」を学校で身につけてほしいと考えるか否かに影響を与えていた

のは「格差拡大に対する不安」であった。ただし、影響の与え方は逆方向であり、格差拡大に対する不安が高い保護者ほど、「人を思いやる力」を学校で身につけてほしいとは考えていないという結果であった。この点についても、格差拡大の問題に関心をもつ保護者は、必ずしも「人を思いやる力」を学校で身につけるべきことが、何らかの問題解決につながるとは考えておらず、そのため学校で身につけることをそれほど重視していないと解釈することができるであろう。

図表6-15 「子どもに身につけてほしい能力」に対する意識に影響を与える要因

	読み書きなどの 基礎的な学力			コミュニケーション能力			人を思いやる力		
	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.	B	Exp(B)	sig.
父親(対 母親)	0.03	1.03		-0.27	0.76		-0.09	0.91	
年齢	0.15	1.17	*	-0.18	0.84	**	0.05	1.05	
学歴(対 大卒)									
短大・専門卒	-0.45	0.64	**	-0.44	0.65	**	0.23	1.26	
高卒・中卒	-0.36	0.69	*	-0.37	0.69	*	0.30	1.35	
年収	0.05	1.05	*	0.04	1.04		-0.01	0.99	
正社員(対 非正社員)	-0.19	0.83		0.54	1.72	*	-0.04	0.96	
若者の就職に対する不安	0.02	1.02		-0.01	0.99		0.03	1.03	
格差拡大に対する不安	0.04	1.04		0.00	1.00		-0.14	0.87	*
社会全般に対する不安	0.15	1.16	*	-0.15	0.86	*	-0.05	0.95	
学校教育に対する期待	0.19	1.21	**	-0.06	0.95		0.00	1.00	
子どもが男子	-0.11	0.89		-0.11	0.89		0.04	1.04	
子どもが女子	-0.47	0.63	**	0.08	1.08		-0.23	0.79	
子どもが小学生以下	0.02	1.02		-0.02	0.98		0.02	1.02	
子どもが中学・高校	0.35	1.42	*	-0.09	0.91		0.25	1.29	
子どもが大学生	0.03	1.03		-0.05	0.96		0.18	1.20	
子どもが成人	0.29	1.34		0.02	1.02		-0.13	0.88	
定数	-1.93	0.14		-0.23	0.80		-1.11	0.33	
	R ² =0.057(p<.001)			R ² =0.071(p<.001)			R ² =0.008(p<.05)		

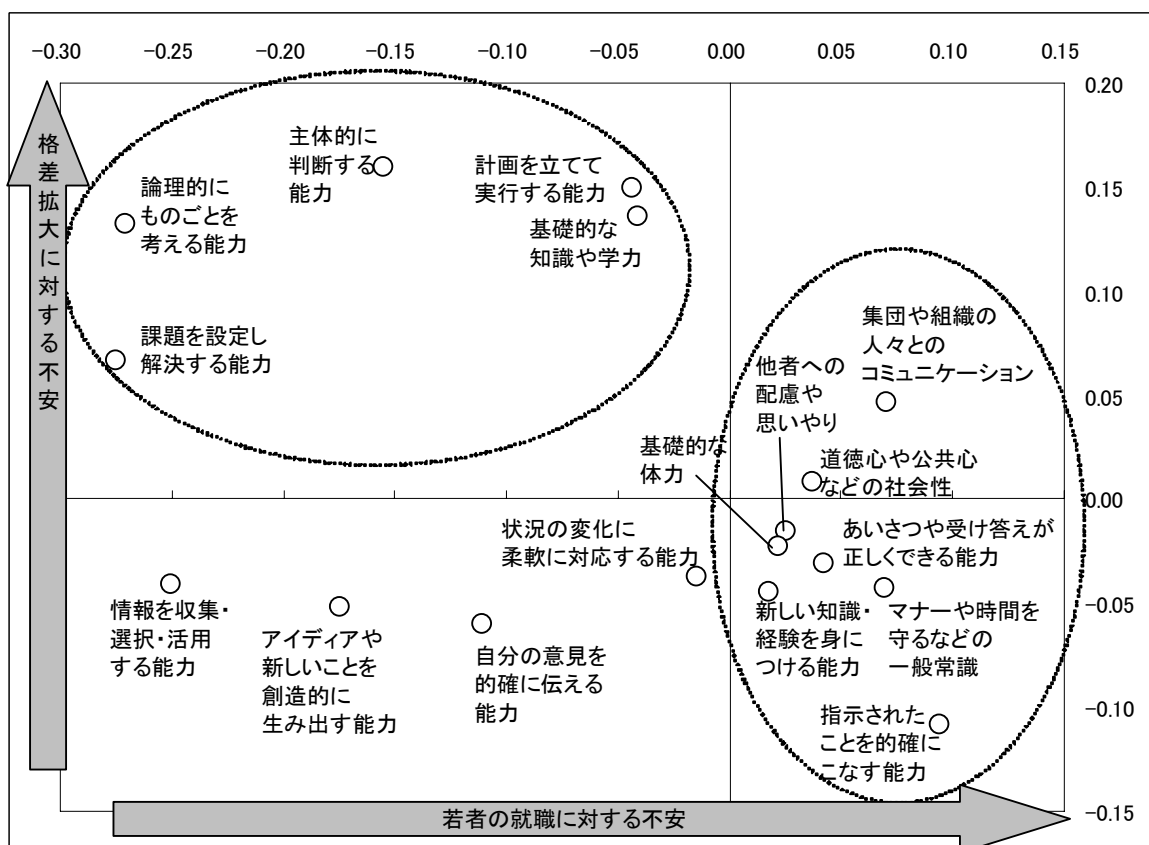
6. 今後の社会情勢の認識と社会人として期待する能力の関連性

今回の調査では、保護者が現在の若者に社会人として期待する能力を、「社会に出てくる若者に求められる能力・資質として、最近、特に不足していると思われるもの」について回答してもらおうという形でもたずねた。

本章では、最後の分析として、この社会人として期待する能力と今後の社会情勢の認識との関連について分析を行い、図示することとした。図表6-16は、当該項目を社会人として期待する能力として挙げた保護者の「若者の就職に対する不安(横軸)」および「格差拡大に対する不安(縦軸)」の因子得点の平均値を求め、2次元上にプロットしたものである。例えば、図表6-16で、社会人として期待する能力として「主体的に判断する能力」に「はい」と回答した保護者の因子得点は、若者の就職に対する不安が相対的に低く、格差拡大に対する不安が相対的に高かったということが分かる。

この図表から、大まかな傾向として「若者の就職に対する不安」が高い保護者が期待する能力群と、「格差拡大に対する不安」が高い保護者が期待する能力群の2つがあることが分かる。

「若者の就職に対する不安」が高い保護者は、「集団や組織の人々とのコミュニケーション」「マナーや時間を守るなどの一般常識」「指示されたことを的確にこなす能力」「あいさつや受け答えが正しくできる能力」など、個々の職場や就労に近い場面での能力を重視していた。特に、その内容からは、集団や組織の人々との軋轢をうまない具体的なスキル、例えば、コミュニケーションや一般常識、指示を受ける能力やあいさつなどを重視していたと言えるだろう。一方で、「格差拡大に対する不安」が高い保護者は、「主体的に判断する能力」「計画を立てて実行する能力」「論理的にものごとを考える能力」「基礎的な知識や学力」「課題を設定し解決する能力」といった、より抽象的な能力を重視していた。特に、個々の職場で必要とされるコミュニケーション能力というよりは、むしろ、どのような場面でも通用する判断力や計画性、論理性や基礎学力、問題解決能力といったものが重視されていた。



図表6-16 今後の社会情勢に対する認識と社会人として期待する能力の関連

これら2つの能力の違いは、個々の職場における具体的な人間関係スキルと、特定の職場を超えた抽象的なコンセプチュアルスキルの違いであり、それぞれが若者の就職に対する不安または格差拡大に対する不安を背景にしているということが、このプロット図から言える結果となる。ただし、こうした保護者の今後の社会情勢の認識と社会人として期待する能力の関連性の背後には、今後の社会情勢の何を重視するのか、また、その際に必要となる能力は

何かという能力観のようなものが示されていると考えられ、今後、さらに考察を進める必要のある領域であると考えられる。

7. 本章のまとめと示唆

本章の結果は以下の点にまとめられる。

第一に、今後の社会情勢について、保護者の間では、少子高齢化、格差拡大、グローバル化・国際化といった見方が共有されており、将来に対して厳しい見方がなされていた。また、あわせてフリーターやニートに象徴される若者の就職の問題についても不安が高いことが示された。

第二に、こうした今後の社会情勢に対する認識は、性別・年齢・学歴・世帯年収などによって異なっており、概して、父親である男性、大学・大学院卒の保護者、世帯年収の高い保護者で格差拡大に対する不安が相対的に強く、母親である女性、中卒・高卒の保護者、世帯年収の低い保護者で若者の就職問題に対する不安が相対的に強く示されていた。

第三に、今回の調査項目では、今後の社会情勢は「若者の就職に対する不安」「格差拡大に対する不安」「社会全般に対する不安」「学校教育に対する期待」の4つの側面から考えられることが示された。

第四に、様々な変数の影響をコントロールした回帰分析の結果（図表6-13～図表6-15）から、特に、今後の社会情勢に関する結果のみを抜き出してまとめると、以下のとおりである。①「若者の就職に対する不安」が高い場合は、職場体験学習に対する期待が高かった。②「格差拡大に対する不安」が高い場合も職場体験学習に対する期待が高いが、人を思いやる力を身につけてほしいと思う傾向はむしろ格差拡大に対する不安が少ない場合の方が高かった。③「社会全般に対する不安」が高い場合は、職場体験学習に対する期待が低く、コミュニケーション能力よりは基礎学力を子どもに身につけてほしいと望んでいた。④「学校教育に対する期待」が高い場合は、社会人に必要なモラルやマナーを学校で身につけてほしいと望む傾向があり、同時に基礎学力を子どもに身につけてほしいと望んでいた。

第五に、今後の社会情勢に対する認識と社会人として期待する能力の関連には、大まかな対応関係があり、若者の就職に対する不安が高い保護者は、個々の職場における具体的な人間関係スキルを身につけた若者を社会人として期待しており、一方で、格差拡大に対する不安が高い保護者では、特定の職場に限定されないより抽象的な概念的なスキルが社会人として期待されていた。

以上の結果からは、今後の社会情勢に対する保護者の認識の背後にはかなり複雑な意識・価値観が錯綜している様子がうかがえる。ただし、今回の調査結果を大まかにまとめると、父親、大卒・院卒、収入が高い保護者では格差拡大に対する不安が強く、この不安をもつ保護者では、主体的な判断力、計画実行力、論理的思考能力、基礎学力、課題解決能力といった抽象的な能力に対する期待が高い。一方、母親、中卒・高卒、収入が低い保護者では若者の

就職に対する不安が強く、この不安をもつ保護者ではコミュニケーション能力、マナーなどの一般常識、あいさつ、指示をこなす力などのより具体的な人間関係能力に対する期待が高い。

今回実施した調査項目を分析した限りでは、この対比は、ホワイトカラーとして働く父親と主婦パートとして働く母親の対比として象徴的に理解しておくことができる。また、このステレオタイプの父親・母親の違いは、かなり明確な形で、社会人としての若者がどうあるべきかという能力観の違いと結びついている。そして、最終的にはこうした能力観の違いが、保護者がキャリア教育・キャリアガイダンスを考える際の文脈を大まかに規定し、個々の職場体験学習の受け入れやその他のキャリア教育の様々な取り組みの細部に影響を与えていた。このように保護者の職業能力観の違いが、いかにキャリア教育・キャリアガイダンスを与えるのかについて、そのプロセスの一端が示せたものとする。

ただし、今回の調査では、与える影響の様々な場面で本章で取り上げた性別・年齢・学歴・収入の要因は相互に関連が深く、今後の社会情勢に対する保護者の認識は、父親・母親の違いにのみ集約して理解できるほど単純なものではないことも示された。例えば、概して、受験期の子どもを抱える保護者や年齢の高い保護者は読み書きなどの基礎学力を重視し、日本のキャリア教育の中心的な取り組みである職場体験を軽視する傾向がみられた。読み書きなどの基礎学力に対するニーズも保護者に根強くあることが分かる。

主体的な判断力などの抽象的な能力、コミュニケーション能力に象徴される人間関係能力、さらには読み書きなどの基礎学力のどの側面を重視するかによって、保護者のキャリア教育・キャリアガイダンスに対する考え方は異なる。キャリア教育・キャリアガイダンスに対する保護者の感じ方にこれら方向性の異なるいくつかの考え方が潜在しているということが、本調査では主たる結果となる。ただし、本来、キャリア教育・キャリアガイダンスのもっとも広義の捉え方とは、企業・学校・家庭・地域など互いに価値規範の異なる諸領域の橋渡しをすることである。このことを考えれば、これら保護者の間にある様々な能力観の違いを前提としつつも、方向性の異なるいくつかの考え方を統合するような形でキャリア教育・キャリアガイダンスを構想することが、今後のキャリア教育・キャリアガイダンス施策に対する示唆となるだろう。したがって、キャリア教育・キャリアガイダンスに関する議論は、教育問題としてのみならず、労働問題の側からもアプローチすることが重要となる。今後も、引き続き、労働行政の立場から考えていく必要があるであろう。

【引用文献】

- Harris, S. 1999 *Careers education: Contesting policy and practice*. London: Paul Chapman.
- Watts, A. G. 1996 Socio-political ideologies in guidance. In Watt, A. G., Law, B., Killeen, J., Kidd, J. M., & Hawthorn, R.(Eds.), *Rethinking Careers Education and Guidance: Theory, Policy and Practice*. London: Routledge. pp.352-355.